

# 就任にあたって



消防庁次長 米澤 健

7月19日付けで消防庁次長を拝命しました米澤です。これまで通算しますと7年弱消防庁で勤務し、それぞれの立場で貴重な経験をさせて頂きました。予防課長の時には、長崎市の認知症高齢者施設や福岡市の有床診療所で多くの方が亡くなる火災が発生し、スプリンクラーの設置義務等を強化したほか、福知山花火大会でガソリン携行缶から噴き出た火炎で死傷者が出た事故では、屋外イベント会場における防火対策に取り組みました。いずれも尊い人命が失われる重大な火災を受けて、予防行政としてどう対応すべきかを深く考える機会となりました。規制を強化すれば安全を高めることはできますが、事業者の方々等の負担は増します。また、ソフト（防火管理）とハード（設備規制）のバランス、さらには消防機関が適切に違反処理できる内容であることなど、消防は、常に社会的に許容できるコストを探りながら安全を最大限図ることが重要であると身に染みて感じました。

防災課長としては、鬼怒川が決壊した関東・東北豪雨や熊本地震に対応しました。住民の命を守るべき市町村の庁舎や防災体制が脆弱であったこと、避難勧告・指示を的確に出すことの難しさ、関係省庁・県・市町村が連携する際の課題など、最近の災害対応にも通じる多くの教訓を得ることができました。

その後、総務課長を経て、7月までの2年間は内閣府防災担当の審議官をしておりました。その間に起こった九州北部豪雨、西日本豪雨、北海道胆振東部地震などの災害対応を見ても、消防は第一線の人命救助のプロとして、関係機関から深い信頼を得ていると感じます。一方で、特に最近では政府全体として、関係機関が積極的に協力し合いながら、危機管理に万全の体制で臨む意識が徹底しています。自然災害の救助の現場では、従来の自衛隊や警察だけではなく、専門的な知識と装備を持った海保や国交省などと連携する場面が増えてきました。また、救助後の災害関連死を防ぐため、自治体の避難所や仮設住宅における居住環境、さらに被災者をケアする福祉等サービスまで見据えた対応が不可欠となっています。大災害であるほど、迅速・的確な人命救助のために多くの関係機関が互いの能力を補い合う必要があります。消防も、自らの装備や技術を充実するとともに、人事交流や訓練などを通じて、連携相手のことを知ることが今まで以上に重要となってくるでしょう。

消防は、住民に身近な市町村行政ですが、これからの消防の発展を考えると、市町村の枠を超えた取り組みが不可欠です。大災害やテロ、ますます高度化する救急や予防行政には、大組織の方が力を発揮しやすく、また、Society5.0時代の情報技術の活用も小さな組織だけでは難しいでしょう。消防の広域化を推進すべきなのは言うまでもありませんが、今、消防が抱えている課題で、全国レベルのIoTシステムで解決できることはまだまだ多いのではないのでしょうか。消防行政の多くの分野で求められるのは、むしろ均一で質の高いサービスです。全国の消防機関がより一層協力し合えるよう、力を尽くして参ります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

# 一生の宝となる同期のつながり



消防大学校長 牧 慎太郎

今年、消防大学は設立から60年を迎えました。全国の消防職員16万人、消防団員84万人あわせて100万人の最高研修機関として、昭和23年に創設された前身の消防講習所からの卒業生の累計は6万6千人を超えています。学生たちが寝食を共にする不二寮の定員は南・北寮あわせて224名、まさに同じ釜の飯を食った消大同期のつながりは一生の宝になるという声をよく耳にします。特に近年、甚大な被害をもたらす災害の多発に伴い、緊急消防援助隊の活躍が注目されますが、消大時代の教官や同期のつながりが、それぞれの消防本部から派遣された隊員による連携の円滑化に寄与していると高く評価されています。校長に就任して2ヶ月余りが経ち、改めて消防大学が全国の消防人材の交流拠点として大きな役割を果たしていることを実感しています。

さて、私の消防との関わりは昭和63年から平成元年にかけて消防庁総務課に勤務したことに始まります。昭和天皇の崩御に伴う大喪の礼にも全国の消防の代表者を引率して参列し、かつての古い消大の校舎で消防組織法の講義も担当しました。平成の時代が幕を閉じ、令和の時代を迎えて消防大学校長を拝命したことに感慨深いものがあります。

消防大学では、入校式のあと校長講話をさせていただきますが、そこで私が取り上げているテーマの一つが災害時のSNS活用です。現在、20代では98%がスマホ等でSNSを利用しており、マスクミを同じなくても誰もが写真や動画付きで情報を発信できる時代になりました。私が兵庫県に勤務していた時に発生した兵庫県西部豪雨災害は死者・行方不明者20名に及ぶ大災害でしたが、SNSを通じて孤立集落の安否が確認され、また被災箇所の状況について写真や動画と位置情報付きで地域住民から続々と投稿があり、被災地の復旧にも役立ちました。また、私が熊本市副市長を退任して1年後に発生した熊本地震では、熊本市長がツイッターで水道の漏水箇所の住所情報と現場の写真をリプライで送るよう呼びかけたところ、約3千件もの情報が寄せられ、効果的な水道の復旧につながりました。そして、被災地の核心部から情報は出てこない～一定のエリアから情報が出てこないこと自体が重要な情報～という阪神淡路大震災の経験も踏まえ、SNSへの投稿をAIで分析して災害時対応に活かそうという新しい動きもあります。SNSの積極的な活用なども消防大学での学びに加えてはどうかと考えています。

また、この10年間で建物火災の件数は約3割減少していますが、一方で今年1月に秋田県能代市と東京都八王子市で3名が殉職するなど消防職員に対する実践的な教育訓練の必要性が増しており、実火災体験型訓練の体制強化も図っていきたいと考えています。これからも全国の消防職員・消防団員の期待に応えられる消防大学を目指して尽力してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。